

平成 1 8 年度 第 3 回

受注登録企業動向調査結果報告書

(平成 1 8 年 1 2 月末現在)

財団法人 京都産業 2 1

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300 企業

業種別内訳 (産業分類 中分類)

鉄鋼・非鉄関係	30 企業	金属製品関係	45 企業
一般機器関係	45 企業	電気機器関係	45 企業
輸送用機器関係	30 企業	精密機器関係	30 企業
縫製関係	45 企業	樹脂製品関係	30 企業

(3) 調査時点

平成 18 年 12 月 31 日現在

(前回調査時点 平成 18 年 9 月 30 日)

(4) 調査方法

調査票 (別紙様式) の郵送によるアンケート方式

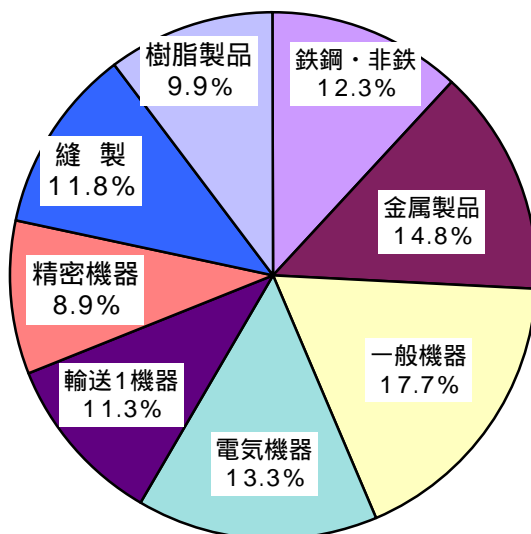
調査項目 (受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力)

(5) 回収状況

調査対象企業数	300 企業		
回収企業	203 企業		
内訳	鉄鋼・非鉄関係	25 企業	(12.3%)
	金属製品関係	30 企業	(14.8%)
	一般機器関係	36 企業	(17.7%)
	電気機器関係	27 企業	(13.3%)
	輸送用機器関係	23 企業	(11.3%)
	精密機器関係	18 企業	(8.9%)
	縫製関係	24 企業	(11.8%)
	樹脂製品関係	20 企業	(9.9%)
回収率	67.7%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
個人	20 9.9%	2 8.0%	1 3.3%	1 2.9%	2 7.1%	3 13.6%	1 5.3%	8 33.3%	2 10.0%
~300万円	16 7.9%	2 8.0%	2 6.7%	0 0.0%	2 7.1%	1 4.5%	1 5.3%	6 25.0%	2 10.0%
301~999万円	14 6.9%	1 4.0%	2 6.7%	1 2.9%	1 3.6%	2 9.1%	2 10.5%	2 8.3%	3 15.0%
1,000~2,000万円	107 52.7%	11 44.0%	21 70.0%	24 68.6%	19 67.9%	11 50.0%	8 42.1%	6 25.0%	7 35.0%
2,001~5,000万円	34 16.7%	6 24.0%	4 13.3%	8 22.9%	3 10.7%	3 13.6%	4 21.1%	2 8.3%	4 20.0%
5,000万円超	12 5.9%	3 12.0%	0 0.0%	1 2.9%	1 3.6%	2 9.1%	3 15.8%	0 0.0%	2 10.0%
合計	203 100%	25 100%	30 100%	35 100%	28 100%	22 100%	19 100%	24 100%	20 100%

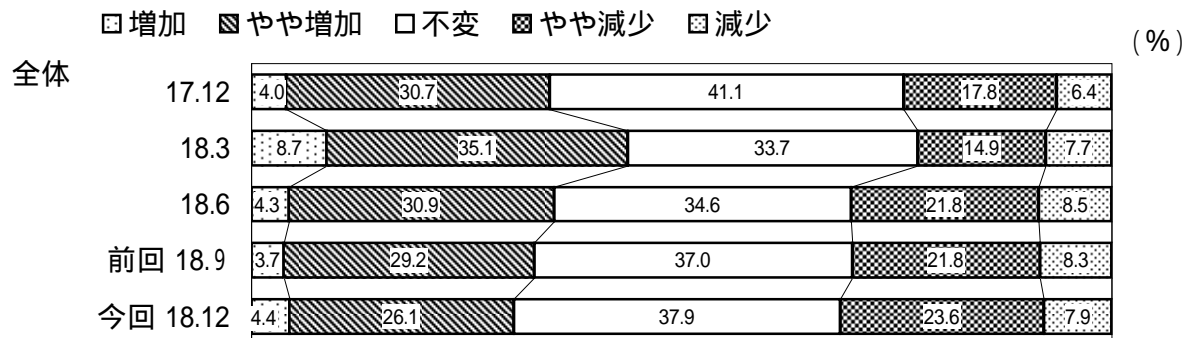
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

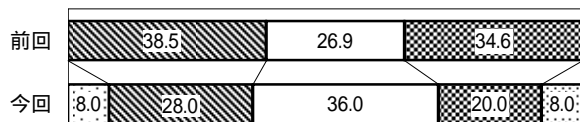
	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
1~5人	36 17.7%	5 20.0%	3 10.0%	2 5.7%	4 14.3%	5 22.7%	1 5.3%	11 45.8%	5 25.0%
6~10人	33 16.3%	3 12.0%	6 20.0%	7 20.0%	3 10.7%	4 18.2%	2 10.5%	5 20.8%	3 15.0%
11~20人	49 24.1%	5 20.0%	11 36.7%	9 25.7%	8 28.6%	3 13.6%	7 36.8%	4 16.7%	2 10.0%
21~30人	26 12.8%	4 16.0%	5 16.7%	7 20.0%	5 17.9%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%
31~50人	26 12.8%	2 8.0%	2 6.7%	6 17.1%	3 10.7%	3 13.6%	6 31.6%	2 8.3%	2 10.0%
51人以上	33 16.3%	6 24.0%	3 10.0%	4 11.4%	5 17.9%	4 18.2%	3 15.8%	2 8.3%	6 30.0%
合計	203 100%	25 100%	30 100%	35 100%	28 100%	22 100%	19 100%	24 100%	20 100%

3. 調査結果

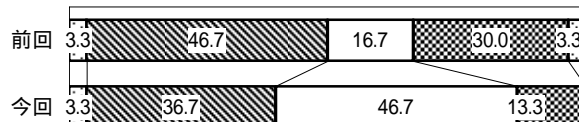
(1) 受注量について



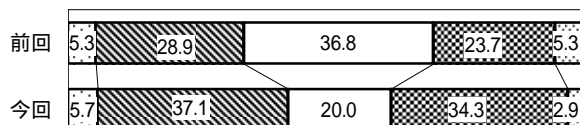
鉄鋼・非鉄



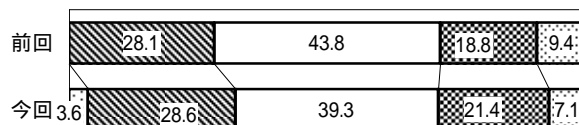
金属製品



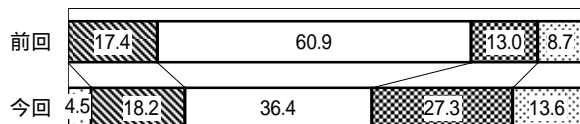
一般機器



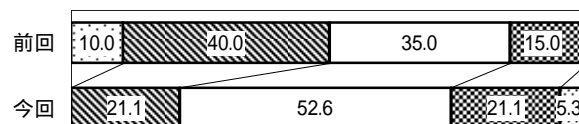
電気機器



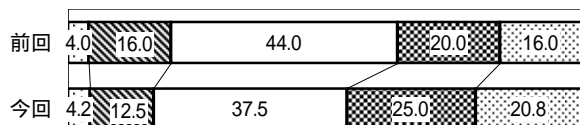
輸送用機器



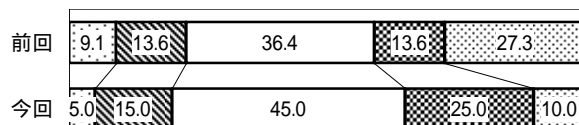
精密機器



縫製



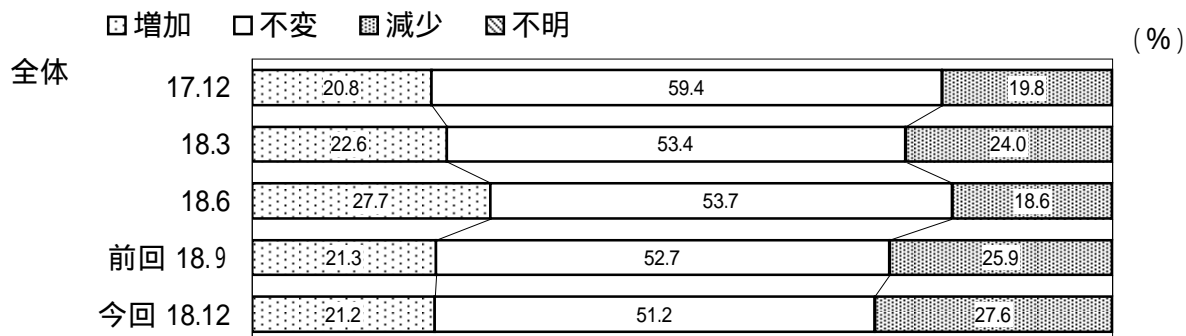
樹脂製品



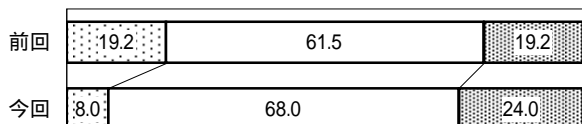
・ 全体では、平成17年6月調査以来7期ぶりに「増えた」（「増加」＋「やや増加」）とする企業が「減った」（「やや減少」＋「減少」）とする企業を下回った。

・ 業種別には、金属製品で「減った」とする企業が大幅に減少しており、鉄鋼・非鉄も堅調な動きであるが、電気機器、輸送用機器は一進一退で、精密機器、縫製では「減った」が「増えた」を大幅に上回っている。

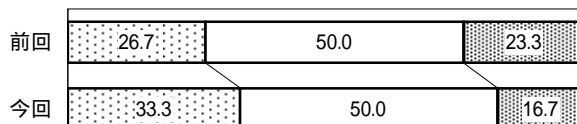
(2) 受注量の見通しについて



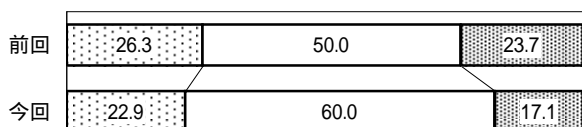
鉄鋼・非鉄



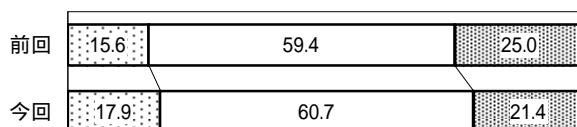
金属製品



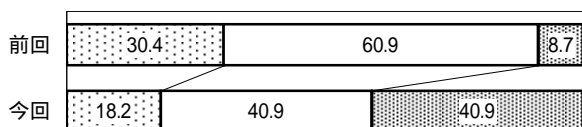
一般機器



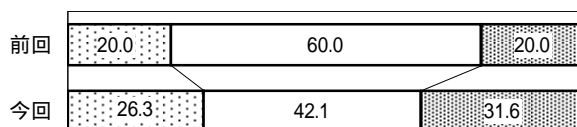
電気機器



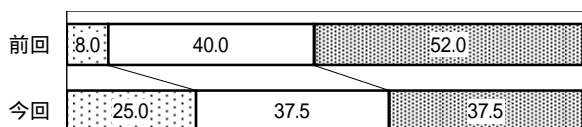
輸送用機器



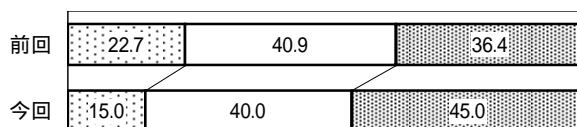
精密機器



縫製



樹脂製品



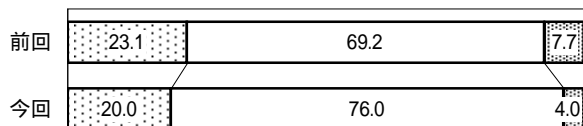
- 全体では、前回調査と比べて、「増加」とする企業は横ばいであるが、「減少」とする企業が1.7ポイント増加し、2期連続で「減少」が「増加」を上回る状況となった。

- 業種別では、金属製品で積極的な見込みを示しており、一般機械、電気機器、縫製で増加を見込んでいる一方で、鉄鋼・非鉄、輸送用機器では大幅な減少を見込んでいる。

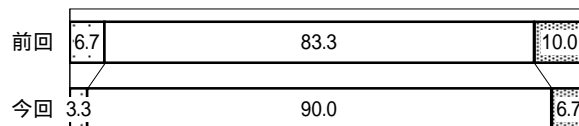
(3) 受注単価について



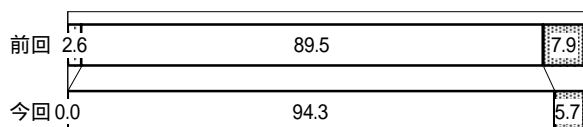
鉄鋼・非鉄



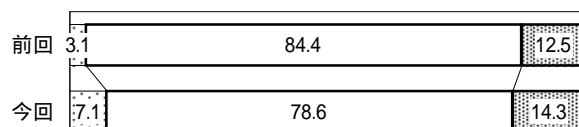
金属製品



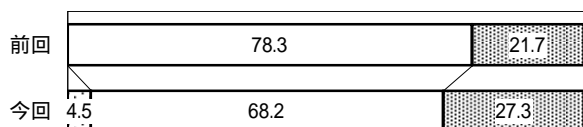
一般機器



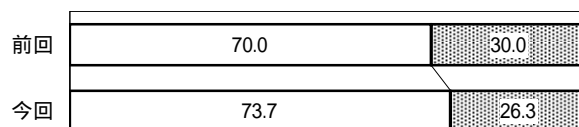
電気機器



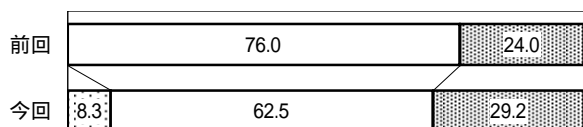
輸送用機器



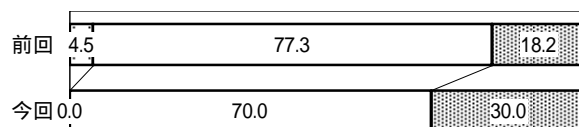
精密機器



縫製



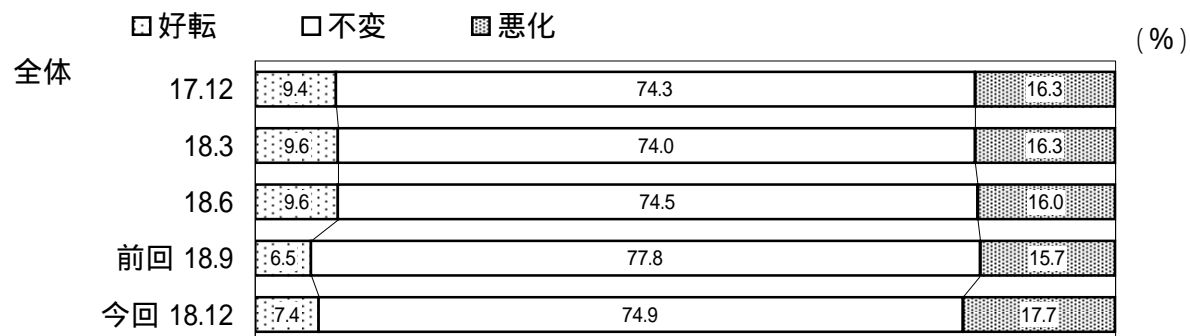
樹脂製品



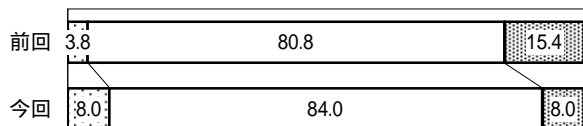
・ 全体では、「低下」が「上昇」を上回る状況が続いており、大きな変化は見られないが、受注企業には厳しい状況が続いている。

・ 業種的には、「上昇」が「低下」を上回るのは鉄鋼・非鉄のみで、輸送用機器、縫製、樹脂製品で「低下」が増加している一方で、輸送用機器、縫製では「増加」とする企業もでてきており、同一業種内でも技術力の状況等による格差が生じている。

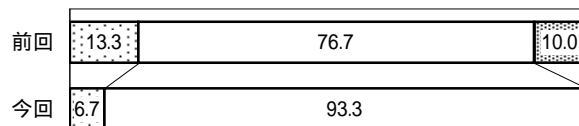
(4) 資金繰りについて



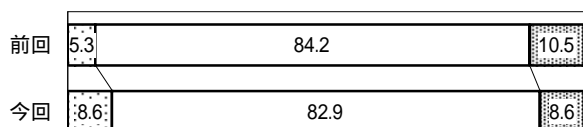
鉄鋼・非鉄



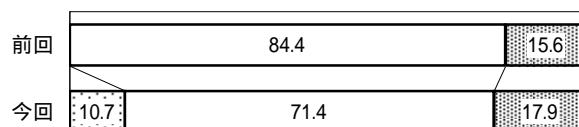
金属製品



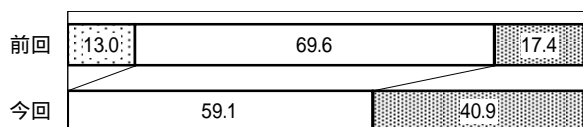
一般機器



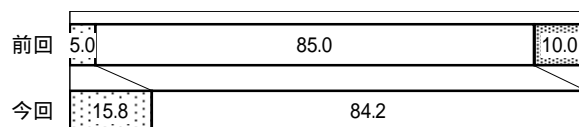
電気機器



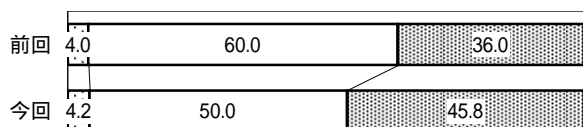
輸送用機器



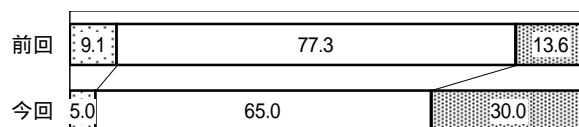
精密機器



縫製



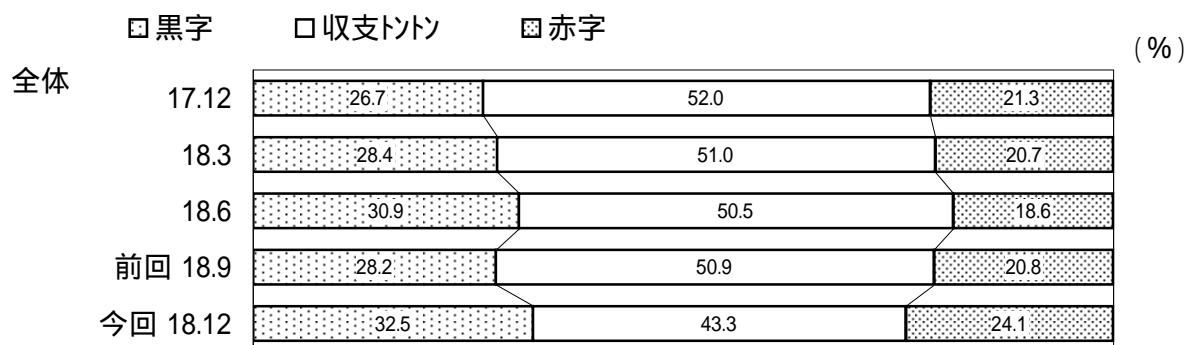
樹脂製品



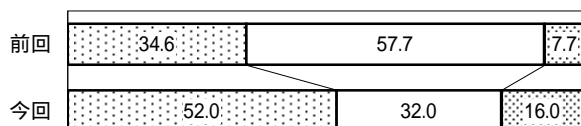
・ 「好転」とする企業が前回調査時から0.9ポイント上昇しているが、全体的には大きな変化はない。

・ 業種別では、精密機器で大幅な改善が見られるものの、輸送用機器、樹脂製品で「悪化」とする企業が大幅に増えている。

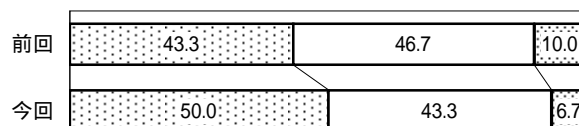
(5) 採算状況について



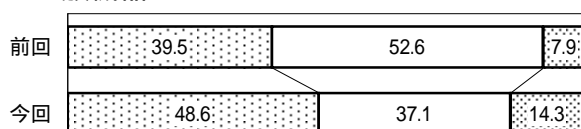
鉄鋼・非鉄



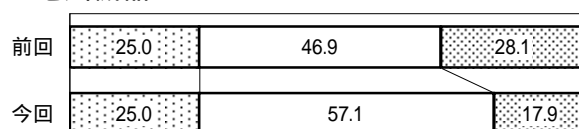
金属製品



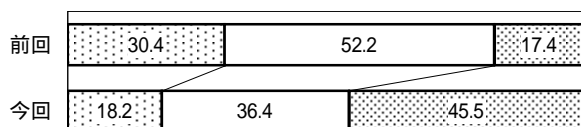
一般機器



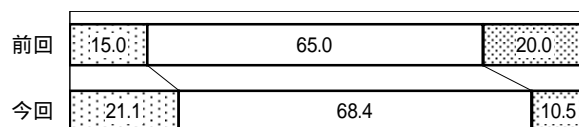
電気機器



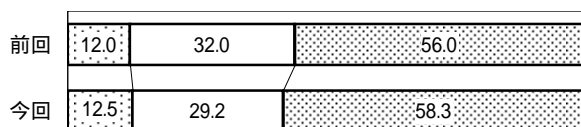
輸送用機器



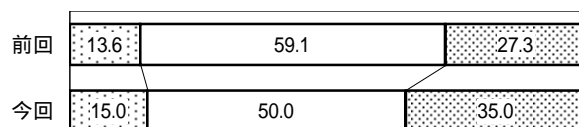
精密機器



縫製



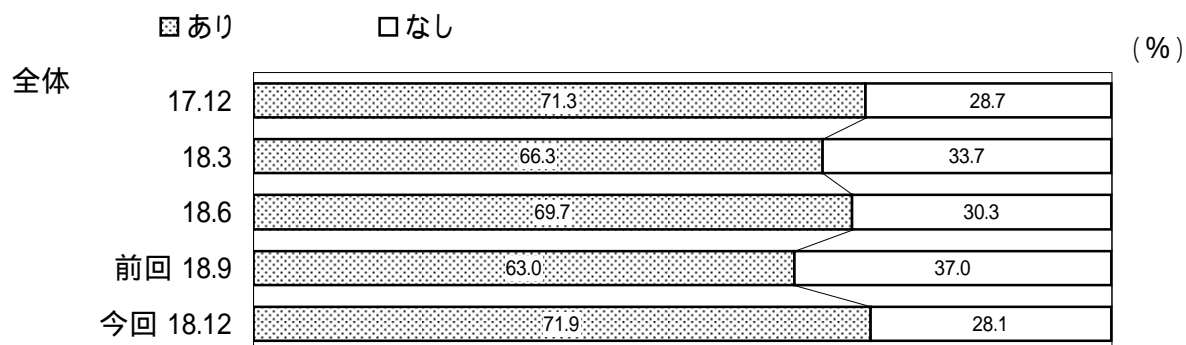
樹脂製品



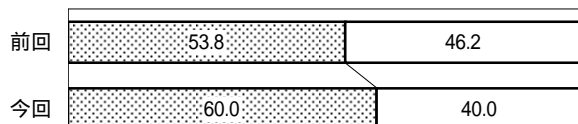
・ 平成17年6月調査以降「黒字」とする企業が「赤字」とする企業を上回る傾向が続いている。

・ 業種別では、これまでの好況を背景に「黒字」が「赤字」を上回る業種が多いが、輸送用機器では「黒字」の減少、「赤字」とする企業が大幅に増加している。

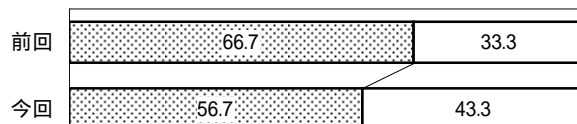
(6) 受注余力について



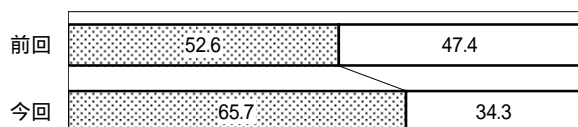
鉄鋼・非鉄



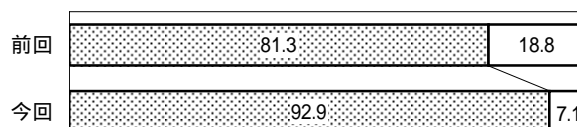
金属製品



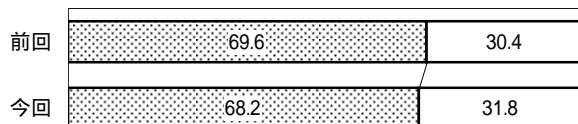
一般機器



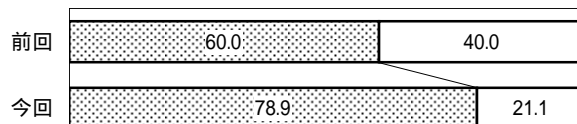
電気機器



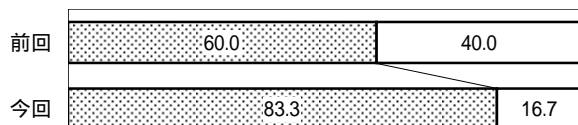
輸送用機器



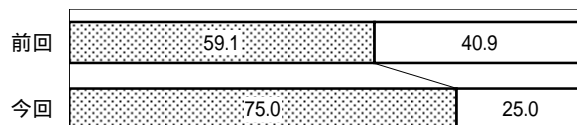
精密機器



縫製



樹脂製品



・ 全体では、平成17年12月調査以来4期ぶりに「受注余力あり」とする企業が7割を超える結果となった。

・ 業種別では、金属製品で「受注余力なし」とする企業が増加しており、輸送用機器は横ばいであるが、それ以外の業種では「受注余力あり」とする企業が増加している。

財団法人 京都産業 21
企画総務部 企画広報グループ

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134（京都府産業プラザ内）

TEL (075) 315-9234 FAX (075) 315-9240
E-mail: office@ki21.jp
URL : <http://www.ki21.jp>

